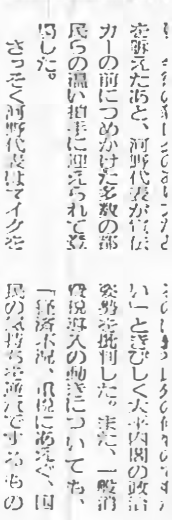

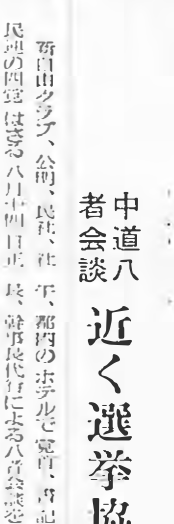

将来のカギ握る農業　自留地・家庭副業収入が20％も　中国報告4　新自由-1979.08.15

中国報告

《4》

将来のカギ握る農業

自留地・家庭副業収入が20％も

中嶋　嶺雄
（東京外語大教授）

中国社会がいま巨大な転換を遂げつつあることについては、私たち訪中団も各地で実感できたが、なんといっても中国は依然として農業社会であるから、「四つの現代化」の前途は、農業の発展いかんにかかっているといわねばならない。一般に社会主義の最大のネックが農業問題にあることは、すでに周知のところであり、中国も建国以来三十年、まさに農業政策をめぐって重大な路線闘争が繰り返されてきた。そのたびに農民に大きな犠牲が強いられ、ある場合には、農民の生産意欲を完全にスポイルしてきたのであった。

「三自一包」と農業

去る八月八日北京発の共同電によると、北京では最近、約一五〇名の「上訪大衆」（各地から中央に上訴しにきた農民大衆）が過去の「冤罪を晴らし、職を与えよ」と要求して中南海（中国の党政府要人の居住地）に押しかけているという。こうした動きは、この一月にもあったが、今回も彼らは「その日の食べものにも困っている」「新しい農業政策を早急に実行せよ」と叫んでいると[illegible]

最近の中国では、かつて文化大革命期に集中的な攻撃対象となった毛沢東批判の評論集「燕山夜話」が復刊されて好評を博しているなど、すべてが逆転しつつあるなかで、これら「上訪大衆」に見られるように、社会的転換の〝落ちこぼれ〟層も広範に存在する。これほどの変化[illegible]ているのであるから、あの広大な中国社会にそのような存在が生ずることも当然であり、こうした中国社会の断面も冷静に直視してこそ、中国の苦悩を正しく認識できるのである。

私たち訪中団は、たまたま上海と西安で乞食を目撃し、これまでに報じられた中国像とのギャップに驚いた団員も多かったが、私が団員一行を案内して上海の歴史を解説しつつ上海の黄浦江沿いの外灘（海岸通り）を歩いていたときに、子供連れの乞食は「為了生活、謝謝（生活のためです、有難うございます）」と路上に書いて小銭を求めていたという。だが、当の中国当局は、こうした乞食の存在を認めており、「人民日報」の五月十八日付の「社会主義と乞食」と題する評論では、その原因を「四人組」の破壊に帰して説明している。

この点で、農業生産を増大させるために、今日の人民公社が実行しつつある政策として、自留地（自家菜園）の存在を積極的に認め、自由市場や家庭副業を奨励しているとの説明を西安京都人民公社で聞いたときのことが印象的であった。公社全体の約五パーセントの耕地が自留地だとのことだが、自留地や家庭副業による収入は公社員の収入の平均二十パーセントにも達するという。

これらの事実を公社の幹部は、社会主義農業がそんなに厳しいものではないことを外国人に説明するためによく語るのであるが、そこで私は「それではかつて資本主義の復活をねらう実権派の黒い政策として批判された「三自一包」（自留地・自由市場・自主採算制〈三自〉と一戸毎の農業生産の請負い〈一包〉）政策を認めるのか」と質問してみた。それまで得々と公社の概況を説明していた幹部は、一時とまどい、明らかに公社の最高幹部（おそらく党委員会第一書記）と思われる人びとと暫時協議したのち、「「一包」は認めていないが「三自」は認めています」との答えが返ってきた。だが、北京では、北京市革命委員会のある幹部は（おそらく彼は実権派の復活幹部であろう）「「三自一包」には結構です」とさえ語っていたのである。

「四つの現代化」の達成は農業の発展にかかっているといわれるが…

こうして、中国の農村は、いまや六〇年前半の実権派時代の経済調整政策の基本となった「三自一包」政策を再び基調とするようになっているのだが、やがて中国は、「三自一包」政策からさらに溯って、一九五五年後半以降の毛沢東型の急激な農業集団化政策そのものを再検討する方向にすすむのではなかろうか。すでにその兆候は見えており、そして、そこまで溯って集団化のゆきすぎを是正し、問題点を打開しないかぎり、農業生産の向上は望めないようにも思われる。」

36

[illegible]を終えたあと、河野代表が宣伝カーの前につめかけた多数の都民らの温い拍手に迎えられて対話した。

さっそく河野代表はマイクを[illegible]い」ときびしく大平内閣の政治姿勢を批判した。また、一般消費税導入の動きについても、「経済不況、物価にあえぐ、国民の気持ちを逆なでするもの

中道八者会談　近く選挙協力の詰め

新自由クラブ、公明、民社、社民連の四党は去る八月十四日正午、都内のホテルで党首、書記長、幹事長代行による八者会談を開き、今秋に予想される次期総選挙での選挙協力問題や次期臨時国